

## 1 取組状況

平成 27 年度から令和 2 年度の 6 年間を計画期間とし、当初 105 項目を掲げて取組をスタートしました。その後、新たに 5 項目を加え合計 110 項目について取組を実施しました。

その結果、「達成状況」という視点での評価では、「目標達成（完了）・計画どおり進捗した」項目が 40 項目で 36.3%の達成率となっています。

「概ね目標達成・概ね計画どおり進捗した」41 項目を合わせた 81 項目（73.6%）については、概ね初期の目的が達成できています。

### 行財政運営プランの達成状況について

基本目標	目標達成 (完了)・計画どおり進 捗した	概ね目標達成・概ね計 画どおり進 捗した	目標未達成 ・計画どお り進捗しな かった	計	達成率	
	A	B	C		D	達成 A/ D
1 人材・組織	3	5	2	10	30.0%	80.0%
2 歳入	5	11	9	25	20.0%	64.0%
3 歳出	10	7	9	26	38.5%	65.4%
4 公共施設	19	13	6	38	50.0%	84.2%
5 市民と協働	3	5	3	11	27.3%	72.7%
計	40	41	29	110	36.4%	73.6%
割合	36.3%	37.3%	26.4%			

## 2 取組結果（主な取組概要）

### (1) 基本目標 1 「人づくり・組織づくりの強化」

職員や組織の能力向上を図るため、職員研修の実施や人事評価制度の導入、組織再編等の取組を実施しました。

一方、職員による新たな業務改善策の実施や民間委託を検討した施設維持事務所の業務のあり方の検討等、目標を達成できなかった項目もありました。

#### 【主な取組項目】

No.	項目	取組概要	達成状況
1	マンパワー不足への対応及び適正な職員数の検討と定員適正化計画の策定	令和 2 年度中に定員適正化計画を策定した。	概ね達成

2	人事評価制度の導入	平成 28 年度当初から施行し、その後、本格運用を継続することができている。	概ね達成
7	新たな業務改善策の検討・実施	平成 27～29 年度に自治体応援職員からの提案募集を行った（3 ヶ年の提案件数 98 件）。募集を行っていることを知らない職員が多く、提案に繋がっていない。 実現可能な内容の提案に繋がる運用方法や制度の検討が課題となっている。	未達成
9	施設維持事務所の業務のあり方の検討	人員の削減、業務の民間委託を行うことはできなかったが、民間委託へ移行した場合の費用対効果を試算し部内検討を行い、今後の方向性を決定した。	未達成

## (2) 基本目標 2 「安定的な歳入の確保」

ふるさと納税の推進やネーミングライツの導入等、新たな収入源の確保に努め、また使用料の全庁的な見直しの実施や市税等の収入率の向上等、歳入の増加に向けた取組を実施しました。

一方、下水道使用料及び放課後児童クラブ利用負担金の見直しや社会教育認定団体の社会教育施設使用時の減免内容の統一化等、計画どおり進捗しなかった項目がありました。

### 【主な取組項目】

No.	項目	取組概要	達成状況
1	ふるさと納税の推進	震災後、平成 26 年 9 月から返礼品の送付を再開。平成 27 年度は、被災地支援の観点から、多くの方々から寄附をいただいた。その後、寄附額実績は一度減少したものの、現在は少しずつ伸びている。 (R2：目標 400 百万円・実績 357 百万円)	概ね達成
6	使用料・手数料の見直し	令和元年 10 月の消費税増税に合わせて全庁的な見直しを実施した。	概ね達成
23	運動公園等への広告設置・ネーミングライツ導入の検討	令和元年度に総合運動公園へネーミングライツを導入した。	概ね達成
19	下水道使用料の見直し	公営企業会計初年度である令和 2 年度の決算後に使用料の見直しについて検討を行う。	未達成
20	奨学金の滞納対策の強化	滞納者と面会等により収入状況等を確認しながら納付推進に努めた結果、償還率を向上さ	未達成

		<p>せることができたが、奨学金滞納対策マニュアルは未策定となっている。</p> <p>(R2 償還率：目標 30%・実績 28%)</p>	
22	社会教育認定団体の社会教育施設使用時の減免内容の統一化	<p>各施設管理者及び指定管理者との協議を実施し、減免内容の統一化の検討を行ったが、施設の規模、修繕の必要性の有無等、施設の様子が違う中で同じ減免率とすることに反対する意見もあり、内部調整を図ることができなかった。</p>	未達成

### (3) 基本目標 3 「業務の効率化や見直しの推進」

本庁舎及び道路街路灯の LED 化、電力入札の実施により歳出の削減を図りました。また、市民課の窓口業務、公金収納データ処理業務の委託化によるコスト削減や効率化を進めました。

一方、社会福祉協議会への委託業務内容等の整理や生きがい対応デイサービス事業の見直し、行政評価の見直し等、現在行っている事業の検証と見直しについては、計画どおり進捗しない項目がありました。

#### 【主な取組項目】

No.	項目	取組概要	達成状況
15	市民課窓口業務の民間委託の検討	労働者派遣契約による運用を経て令和元年 8 月から委託を開始した。	達成
20	道路街路灯への LED 灯導入	ほぼ全ての街路灯が LED 化され、電気料の 1/3 が削減された。	達成
24	公金収納データ処理業務の外部委託	平成 27 年 4 月から運用を開始し、職員体制の見直しを行った。	達成
26	公共施設における新電力の導入	R1 年度に市立病院、R2 年度に河北総合支所、河南総合支所、桃生総合支所、牡鹿総合支所の入札を実施した。	達成
12	行政評価の見直しの検討	他市の状況等の検討を実施したが、行政評価制度の見直しまでにいたっていない。	未達成
17	社会福祉協議会への委託業務内容等の整理	震災以降、社会福祉協議会は、被災者支援等業務が増加してきた経緯があり、復興関連事業の縮小に伴い運営補助金及び委託事業に係る人件費を震災前の水準に戻すため協議を進めてきたが、事業の整理及び人件費の削減までいたっていない。	未達成

18	生きがい対応デイサービス事業の見直し	住民主体の取組として高齢者等に通いの場を提供する「地域介護予防活動支援事業（サロン事業）」への移行を模索してきたが、人材が地域に乏しく、地域主体の取組への移行が進んでいない。	未達成
----	--------------------	---	-----

#### (4) 基本目標4「公共施設の適正な管理・運営」

効率的な運営を図るため、施設の適正な管理運営方法を検討していた半島部の各拠点施設、複合文化施設等への指定管理者制度の導入や市有財産の利活用の推進を行いました。

また、施設のあり方を含めた統廃合の検討・実施に取り組み、市立高校の統合や学校給食センターへ民間委託を導入することができた一方、社会教育施設や体育施設のあり方を計画期間内に整理することができませんでした。

##### 【主な取組項目】

No.	項目	取組概要	達成状況
2	本庁舎一階の利活用の検討	令和2年4月より、イオン石巻駅前店が開店した。	概ね達成
6	南浜シンボル公園の適正な管理・運営の検討	令和3年度から指定管理者による管理を開始することとした。	達成
10	牡鹿鮎川地区拠点施設の適正な管理・運営の検討	令和元年に指定管理者による管理を開始し、令和2年度からは、おしかホエールランドを含めた拠点エリア全体での管理を行っている。	達成
11	おしか家族旅行村オートキャンプ場への指定管理者制度の導入	平成28年度に指定管理者による管理を開始し、管理職員6人を削減した。	達成
12	旧深谷病院の施設等市有財産譲渡の検討	平成28年8月1日に譲渡した。	達成
26	市立高校の統合	平成27年4月に市立女子高等学校と市立女子商業高等学校を統合し、市立桜坂高等学校が開校した。	達成
27	学校給食センターの統廃合及び調理業務の民間委託等の検討	令和3年4月から住吉、河北及び河南学校給食センターの調理等業務を民間企業に委託することとした。	概ね達成
31	複合文化施設の適正な管理・運営の検討	令和2年度から指定管理者による管理を開始し、令和3年1月からネーミングライツを導入した。	達成

28	社会教育施設のあり方の検討	社会教育施設としての適正配置及び長寿命化計画を策定するため、施設毎のアンケート調査を実施しているが、新型コロナウイルス感染症対策に伴う公共施設の休館措置等により、アンケート調査等の実施時期が大幅に遅れたため、令和2年度での計画策定ができなかった。令和3年度中に計画を策定する。	未達成
32	体育施設のあり方の検討	「石巻市社会教育・体育施設等適正配置及び長寿命化計画」を令和2年度中に策定するよう取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、策定が令和3年9月まで延長された。	未達成
37	公民館における指定管理者制度の導入の検討	公民館長連絡会議において、各館の現状や民間委託の問題点、地域分館などについて、意見交換を行い、公民館における指定管理者制度導入の検討を行ったが、今後の方向性を決定することができなかった。	未達成

#### (5) 基本目標5「市民と協働で進める行財政運営」

市政に関する情報提供を積極的に図るため市ホームページの改善等の取組を実施するとともに行政サービスの向上に繋がるコンビニエンスストアにおける証明書等の交付等を実施しました。

また、市民との協働によるまちづくりを推進するため、都市公園愛護会の結成促進等に取り組みましたが、地域自治システム（住民自治組織）の構築については、設立数が目標までいたりませんでした。

#### 【主な取組項目】

No.	項目	取組概要	達成状況
5	ホームページ・市報の改善	ホームページや市報の改善については、市民意識調査の結果を基に、読みやすく、探しやすいページ作成に取り組んだ。	達成
9	財政状況の公表	財政状況の公表は例年実施し、公会計については、令和2年度において、平成30年度決算及び令和元年度決算分の財務書類の公表を行ったことで、作業の遅れは解消された。	達成
10	コンビニエンスストアにおける証明書等の交	平成30年7月からコンビニ交付サービスを開始した。	概ね達成

	付の検討		
11	都市公園愛護会結成の促進	新市街地や防災集団移転団地で新たに設立された自治会等に対する普及・啓発活動の成果により、愛護会の結成団体数、受託公園数ともに目標を達成した。 (R2 結成数：目標 115 団体・実績 128 団体)	達成
1	市民との協働の推進	住民自治組織（地域自治システム）は、新市街地において自治会を立ち上げるための支援、また、既成市街地においても自治会の再編のほか、被災市街地のコミュニティの再生を優先したこと等から目標を達成することができなかった。 (R2 住民自治組織の累積設立数：目標 6 件・実績 4 件)	未達成

### 3 総括（今後の取組）

石巻市行財政運営プランは、復興過程におけるマンパワー不足等の「復旧・復興に伴う課題」、地方交付税の段階的縮減等の「財政上の課題」、消費税増税やマイナンバー制度への対応等の「新たな行政課題」など、今後予想される課題に対応するため、行財政運営の基盤である「職員」、「組織」、「財政」の安定化を図る 5 つの基本目標を掲げ、行財政改革に向けた 110 の取組を進めてきました。

本計画の達成率については、全取組項目の 73.6%が「目標達成」や「概ね計画どおり進捗した」となっており、計画全体の進捗状況としては良好であったと言えます。また、目標未達成の項目については、「震災復興事業の影響等により取組が遅延した」や、「取組項目の内容を検討した結果として方針変更した」が主な理由となっており、進展しなかった取組項目は非常に少ない状況となっています。

しかし、本計画は、震災復興基本計画に基づき震災からの復興に係る業務を最優先に取り組む中で策定しており、目標指標については、具体的な数値設定にまでいたらず、取組の有無だけで成果を問わない取組項目が多くありました。目標設定については、次期計画の進捗管理における課題として挙げられます。

本市の行財政運営を取り巻く状況は、復興事業の収束やコロナ禍の影響による地域経済の縮小及び疲弊、復興事業により再建した公共施設の維持管理経費の増大、少子高齢化による社会保障費の増加、更には急激に進行する人口減少により厳しさを増しており、引き続き、令和 2 年度に策定した「石巻市行財政改革推進プラン 2025」に基づき行財政改革の取組を進めて行かなければなりません。